

たいし 議会だより

第158号

発行／太子町議会 編集／議会広報特別委員会

平成29年 3月定例会で決まったこと	p 1 ~ p 7
6 議員が 町政を問う (一般質問)	p 8 ~ p 11
議会のうごき	p 11 ~ p 12

3月定例会 主要なことを決めました

第1回定例会は、3月2日に招集され、3月23日までの22日間にわたって開かれました。

今定例会では、29年度予算をはじめ、補正予算、条例改正などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、6人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



28年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	▲3776万4千円	52億1820万7千円
下水道事業	▲200万円	3億6474万7千円
水道事業	1401万3千円	2億9094万9千円

質疑

● 一般会計

問 青年就農給付金事業の実績がなく、進んでいない理由は。

答 道の駅運営協議会と協議して、本町特産品のPRに向けて、ディスプレイ方法や品揃えについて検討しており、福祉や教育の視点についても関係機関と連携していく。

答 45歳未満の人が対象で、5年間、150万円の給付金を受けることができる。問い合わせはあるが、営農計画があいまいであったり、地元においても見ず知らずの人に農地を貸すことに不安がある状況。特に営農を行うには一定規模の農地が必要であり、今後研究していきたい。



道の駅に活気を

問 耐震診断等の助成状況や制度周知状況は。

答 今年度、診断1件、改修1件の助成状況。

問 「道の駅」増築後の運営は。

制度周知については、11月に万葉ホール前やまちづくり観光交流センター前で、3月5日には総合防災訓練で出張相談などを行った。

問 小学校空調設備事業の補正内容は。

答 事業費の3分の1以内で交付される学校改善整備交付金が、約21%増額交付される事による補正。

条例

●水道事業統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

質疑

問 水道事業者の資格認定はどうなるのか。

答 国では、指定更新の検討中。29年4月1日から広域水道企業団での手続きになるが、

現在の指定業者はそのまま移管される。

問 水道事業職員が7名だが、企業団に何名の職員が移管するのか。

答 行政職1名と技術職1名が移管の予定。

質疑

●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例改正の件

問 マイナンバー制度が始まってから、どれくらい手続きが進んでいるのか。

答 3月1日現在で交付済枚数は、975件。全国的にみても、これぐらいの比率になっている。また、番号法では町独自事務を行う場合、町の情報公開条例に定めることとなって

おり、29年7月からのネットワークを使っての特定個人情報を用いる際、条例の定めが必要になっている。

●税条例等改正の件

質疑

問 環境性能割の内容は。

答 府税である自動車取得税が31年10月に町税となる予定で、基準については、新車価格からおおよその値引額(90%)に掛ける税率。区分は電気車・燃料電池車・プラグインハイブリット車については非課税、ガソリン車・ハイブリット車については非課税または1%の税率。その他の車については2%の税率。

問 法人住民税が100分の9・7から100分の6となる事による影響額は。

答 27年度決算ベースでいくと、格差是正として地方交付税の措置があるので、一概にマイナスになるとは考えていない。

●ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例中改正の件

質疑

問 現在の対象者数、条例改正による対象者数は。

答 現在の対象者は、278名、108世帯で、制度自体での変更はない。

●国民健康保険条例中改正の件

質疑

問 改正によって町への影響、住民への負担に変化があるのか。

答 税法上の所得の申

告方法が変更になっただけであり、保険料の算定には影響がない。限度額の引き上げで、低所得者への保険料の軽減措置の範囲が拡大される。昨年の所得で試算すると5割軽減で14人、7世帯、2割軽減で8人、6世帯が新たに対象になる。

●介護保険条例中改正の件

質疑

問 この改正で、軽減措置を受ける人数は。

答 全12段階のうち第1段階の方、638人が対象となり、被保険者全体の17・4%。

●太子町立幼稚園設置条例中改正の件

質疑

問 第2子、第3子の保育料補助制度の拡充に該当する人数は。

答 29年度新入園児はまだ決定していないが、今年度の在籍園児では、町民税非課税世帯の、第2子1名のみ。



町立幼稚園

84億9900万3千円を可決



▲がん検診の無料化



▲太子西条線整備



▲総合体育館エントランス空調機更新

主な計画事業

三世同居・近居支援／「障がい者福祉計画(第5期)」策定／がん検診の無料化／妊娠出産包括支援事業／地域公共交通検討事業／防犯カメラ設置事業／ため池改修事業(今池=にごり池)／LED照明灯導入／道路老朽化対策事業(平石トンネル修繕工事等)／太子西条線整備事業／公園遊具更新(どろんこふれあい広場)／空き家等対策計画策定／消防機材整備事業(雨衣購入)／農業基盤整備促進事業(堂の下農道)／生涯学習施設整備事業／スポーツ公園維持管理事業(空調機)／ESCO事業(省エネルギー対策)など

一般会計

質疑

問 基金繰入金がかなり前年度より増えているが、基金運営についての考え方は。

答 町税などの歳入の減収に加え、子ども子育て支援施策に伴う扶助費や補助費、繰出金といった義務的及び經常的経費の増加、物件費などの臨時的経費の増加が影響したものです。今後も生涯学習施設整備や公共施設老朽化対策の経費が見込まれる。特定目的基金の有効的な活用を行いながら、P D C Aサイクルにおける事業評価、施策評価を通じた費用対効果の検証を行うなど、経費節減に向けた取り組みを進める。

問 臨時財政対策債の発行枠の根拠は。

平成29年度 各会計予算

会計名	予算額	対前年度伸率 (%)
一般会計	48億9801万2千円	▲0.4
国民健康保険特別会計	18億5405万8千円	▲0.0
山田財産区特別会計	626万1千円	36.6
春日財産区特別会計	93万3千円	▲0.4
下水道事業特別会計	4億1560万1千円	13.4
介護保険特別会計	11億5130万7千円	▲0.3
後期高齢者医療特別会計	1億7283万1千円	4.7
合計	84億9900万3千円	▲2.8

平成29年度予算 総額

問 地方財政計画での財源不足への措置で、一般財源にできる。臨時財政対策債発行可能額は、地方交付税法上の収入額と需要額により、国から示された計算方式で算定される。 ※臨時財政対策債とは、一般財源の不足を補うため特例的に発行される地方債。

問 地域伝統文化保存継承事業支援補助金20万円の積算根拠は。

答 照明機材、警備関係のイベント費用の2分の1を補助する積算。

問 ESCO事業の内容は。

答 庁舎などの施設の省エネルギー化対策として、事業者より計画、維持管理等の包括的なサービス提供を受け、その経費について光熱費の削減額の一部を報酬として支払う事業。 29年度にESCO事業

の提案募集要領を作成。30年度に設備更新工事を実施。10年～15年の契約で初期投資に係る事業費を平準化する。国の補助金が採択されれば、町の委託料は3分の1が減額となる。

問 三世代同居・近居支援補助金の内容及周知方法は。

答 同居・近居世帯の住居取得及びリフォーム費用の10分の1の補助率で、上限50万円の補助を行う。周知方法は、窓口での周知、広報誌やホームページを活用して周知していく。

問 放課後児童会の利用状況は。

答 来年度の申込者で今現在、磯長教室130名、山田教室30名。対象を6年生まで広げ、4年～6年生の人数は、磯長教室30名、山田教室8名。7時までの時間延長利用は、夏休みまでの利用が多く、

それ以降は減少する。

問 予約型乗合ワゴンの充実を。

答 29年4月よりコンビニ等の停車場を10か所増設し、軽微な変更や改良を行いながら試行運行を継続する。

今後の方向性や本格運行については、町全体を対象とした地域公共交通の充実と合わせて検討していく。



予約型乗合ワゴン車の充実を

問 児童虐待防止事業の状況は。

答 通告のあったケースについて、要保護児童対策地域協議会で協議しており、27年度では82件のケースを扱った。大阪府や関係機関

と連携を図り、府子ども家庭センターOBのスーパーバイザーに相談しながら対応している。

問 妊娠出産包括支援事業の消耗品の内訳は。

答 事務費6万3千円と出産祝品（カタログギフト100名分）の118万3千円。

問 介護保険施設整備事業の内容は。

答 地域密着型介護老人施設の整備時に、社会福祉法人が金融機関から融資を受けた場合の支払利子に対する補助金で、限度額は125万円。

問 地域福祉コーディネーターとは。

答 社会福祉士を窓口配置し、障がい者の難しいケースへの対応や生活困窮世帯からの相談を受け、子ども家庭センターへ繋いでいる。

問 堂の下農道整備工事の実施時期、管理は。

答 工事は29年度秋頃から3月末までの予定。工事終了後は、農道管理組合を組織し、表面管理をしてもらうことを考えている。

問 平石トンネル修繕工事の内容は。

答 全長278メートルのうち太子町持分は172メートル。コンクリート片の落下対策として、剥落の除去、変状部分を直接目視できるよう10メートルピッチの目地部や天井のアーチ部分の剥落防止メッシュ工の施工を来年度予定している。



平石トンネル修繕工事予定

問 防犯灯補助金についての町会・自治会への説明状況は。

答 町会・自治会長会議で、環境省の補助事業を活用し、防犯灯のLED化を町会への補助事業で実施していく趣旨と、29年度からこれまでの補助金を廃止、町管理となる説明をし、理解を得た。

問 にごり池改修工事の内容は。

答 29年度は実施設計業務委託を行う予定。地域コミュニティ促進施策として埋め立てを行い、駐車場や防災広場、ウォーカーの休憩場所など地域活用を図る。地域住民と意見交換を実施しながら、合意形成を図っていく。

問 空き家等対策計画策定の進め方は。

答 空き家の適正管理、利活用の方法、特定空き家の問題解決に向け

た取り組みが計画策定の大きな課題と考えており、コンサルタント業者と協議しながら策定していく。

問 上水道統合後の下水道料金の徴収方法は。

答 4月からの統合後も下水道料金は企業団により水道料金と一緒に徴収する。

問 総合体育館空調工事の箇所は。

答 エントランス、事務室の空調の更新。

問 給食センター清掃委託料の増額理由と、購入計画されている食器の安全性は。

答 清掃委託は、複数更新期で、入札執行のための予算を確保したものの。現在使用中のコーレル食器は、割れると鋭利な破片が飛散するなどの危険性が指摘されていることから、

すべてペン樹脂を採用した食器に更新させる。

問 生涯学習施設整備工事の入札時期、工事期間、完成予定は。

答 29年度に実施設計を予定し、30年度の早い時期に工事の入札を行い、議会の議決後、本契約を締結し、その後工事着手のうえ、31年8月頃には、建物を完成させ、開館準備作業を経て、文化祭に開館したいと考えている。

問 おおさか元気広場推進事業補助金による事業とは。

答 府の夢基金を利用した子どものための補助事業制度であり、リーダー会の事業や図書室の読み聞かせなど、子どもに特化した事業に財源を充てている。

討論

【反対】 安倍内閣は、

医療費負担増、年金削減など、国民の生存権を脅かし、格差と貧困を拡大している。くらしが厳しさを増す中、子育て支援の拡充、ガン検診の無料化、空き家対策や地域公共交通を検討するなど一定の努力がされているが、生涯学習施設整備は、場所や駐車場、工事の進め方など意見が様々ある。住民が喜んで利用できる施設となるよう住民説明を求める。

住民のくらし応援には、基金の活用や一般会計からの繰入で、高すぎる公共料金の引き下げや減免制度の拡充、高齢者等の福祉施策の拡充など住民福祉を第一に、いつまでも住み続けられるまちづくりを求め反対する。

【賛成】 図書館機能を備えた生涯学習施設や太子西条線の整備、三世代同居・近居への支援、公共交通への対応、照明灯・防犯灯のLED化、防犯カメラ設置、

空き家対策など大いに評価できる。町税や地方交付税などが減収する中、財源確保に努め、基金の効果的な活用で予算編成されている。経常的経費などの増加、生涯学習施設の整備や公共施設の老朽化対策、第5次総合計画での目標の実現に向け、限られた財源を効果的、効率的に配分し、引き続き、安定した行財政基盤づくりに努め、安全・安心のまちづくりを推進し、住民目線に立ったサービスの提供を強く要望し賛成する。

議案第14号（一般会計予算）に対する付帯決議

【内容】 一般会計予算に含まれる仮称生涯学習センターの実施計画の執行にあたっては、より一層議会との協議を深めることを強く求める。

1. 工事中、完成後共に来庁者の駐車場を十分確保すること。

2. 大型車を含む工事車両の出入りに際しては、安全に十分配慮すること。

3. 住民の理解が得られるよう十分説明されること。

国民健康保険

質疑

問 滞納管理システムとは。

答 滞納者の履歴や財産状況等の確認、管理をするためのもの。同様のシステムを構築する和歌山県橋本市と共同で導入し、経費節減を図っていく。

問 保険料の見込みは。

答 医療費が伸び続けており、今年度は赤字が見込まれる状況で、現在の保険料水準を維持し続けるのは、難しい状況になっている。

問 なぜ予備費が前年度から増えているのか。

答 府の会計検査を受けた際に、予備費は可能な限り保険給付費の3%程度を計上するなどし、突発的な支出に備えた予算編成が望ましいとの指導があった。



保健事業の充実で健康増進

問 公債費で87万5千円を計上し、一般会計の財政調整基金から3億円を借入しているが、その返済の用途は。

答 収支均衡予算となっており、資金計画に余裕がないため、運転資金として借入している。年度末に全額返済し、年度当初に再度借入する予定。

討 論

【賛成】 国民皆保険の基盤をなす制度として、広く地域住民を対象とし、健康の保持・増進

【反対】 安倍政権が、強行した医療保険制度改革法は、高すぎる国保料の解決には背を向け、国保運営に対する都道府県の権限を強め、医療費を強制的に抑制することが狙い。新制度は、保険料値上げや徴収強化に繋がり、市町村に医療費削減を迫る仕組みになっている。また府は、保険料率を「府内統一」する方針を打ち出しているが、年間所得250万円の4人世帯で年間40万〜50万円以上の支払いになる。負担能力をはるかに超える保険料を引下げる制度改正こそが、国保加入者の願い。住民に負担を押し付ける国保の改革にキツパリと反対の声をあげ、基金や一般会計からの繰入も行い、「住民の福祉の増進を図る」使命を最大限に発揮するように求め反対する。

に重要な役割を果たしているが、加入者には高齢者や低所得者が多く、財政基盤が極めて脆弱だという構造的問題を抱えている。国では、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」を施行し、30年度以降、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、財政基盤の強化を図るとされている。このような中、国・府負担金などの財源を適切に措置し、国民健康保健の財政基盤健全化を考慮した予算編成をした姿勢は一定の評価ができる。新たな国保事業の実施にあたり、国の財政支援等を有効に活用し、被保険者や町会計への影響を最小限に抑え、円滑な制度運営と健全な会計に努めることを要望して賛成する。

山田財産区

質 疑

問 財産貸付収入の内訳は。

答 関電柱・NTT柱敷地貸付料、無線中継所道路貸付料、山林下請料、後屋池貸付料などの収入。

問 財産区で所有されている土地で災害があった場合の復旧は。

答 農林災害、河川災害、道路災害に適用されれば、町で災害復旧の対応をしていく。

下水道事業

質 疑

問 公債費の比率が高いが、ピークは。

答 32年度がピーク。

問 下水道事業地方公営企業法適用移行業務委託料に地方債を充てているが、地方交付税の算入はあるのか。

答 32年度までに公営企業法適用に移行すれば、35パーセントの交付税算入がある。

介護保険

質 疑

問 新たな介護予防・生活支援サービス事業の対象者は。

答 要支援1、2の認定者のうち、訪問・通所介護の現行相当サービスを利用される方は、56名を見込んでいます。

問 訪問型サービス事業とは。

答 住民主体による生

活援助のサービスで、ボランティア団体等を対象とした公募を行い、モデル的に実施する。

問 介護保険給付費の予算額が下がった理由は何。

答 28年度の当初予算額に対し、決算見込額が12・1%下回る実績を踏まえた予算としたこと、また、元氣ぐんぐんトレーニングなどの取組により、認定者数が計画値より大幅に下回り、現在、大阪府内で2番目に良い認定率となっていることなどによるもの。

後期高齢者医療

質 疑

問 保険料における被用者保険の被扶養者であった被保険者均等割額9割軽減措置の見直しによる影響は。

【答】 現在の対象者は202名で、29年度の保険料算定にあたっては、9割軽減から7割軽減に変更となり、今後、段階的に引き下げられる。

討 論

【反対】 政府は、軽減している特例を来年度から廃止する方針を固め、後期高齢者の負担をさらに強いようとしている。

年金がどんどん切り下げられ、物価が上がると、社会福祉が削減されるなかで、生活が苦しい高齢者の軽減措置を廃止し、保険料を引き上げるといふ改悪は中止すべき。

高齢者いじめの後期高齢者医療制度は、廃止し、高齢者が安心して医療にかかることができる制度の創設を求め反対する。

第1回定例会 議決結果一覧表

件 名	審議結果	羽山茂男	中村直幸	辻本馨	村井浩二	阪口寛	西田いく子	寺町幸雄	森田忠彦	田中祐二	建石良明	山田強
損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
小学校空調設置工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
水道事業統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
個人情報保護条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
太子町立幼稚園設置条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
28年度一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
28年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
28年度水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—
国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—
山田財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
春日財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—
山田財産区管理委員の選任について同意を求める件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第14号に対する付帯決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長

3月定例会の一般質問

町政を問う

6人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

地域の実情に応じて運用できる民泊制度について…………… P 8
 日本遺産について…………… P 8
 生涯学習施設に伴う入札、施工方法について…………… P 9
 災害に強いまちづくりについて…………… P 9
 町会、自治会の必要性について…………… P 9
 税、使用料のクレジットカードによる収納について…………… P 9
 高齢化社会を見据えた本町の取組みは…………… P10
 空き家で町の活性化を…………… P10
 子育て支援トップクラスの太子町堅持を…………… P11

地域の実情に応じて運用できる民泊制度について

羽山 茂男 議員

問 太子町では、核家族化と少子高齢化による空室、空き家への対策が求められる。外国人旅行者、インバウンド等、又平成33年には聖徳太子没後1400年の佳節を迎える等、観光客が急増するのでは？

本町の宿泊施設不足への対応等に、空き家、既存住宅等を活用する民泊制度の法制化は大変有意義な取り組みになる。宿泊施設として必要な安全性等を確保すると共に地域住民と旅行者の安全と安心の確立、地域の実情に合わせて将来にわたり豊かで住みよい地域の実現の為の本町の取り組みを。

手続の窓口である富田林保健所とも連携し、調査研究を進めたい。

要望 町にも多くの歴史遺産が存在をしている。遊休農地を利用した農業体験ができるような空き家等を利用した、体験型民泊事業等の仕組みづくりなど検討を要望する。

日本遺産について

問 日本遺産については昨年の議会で質問したが、現在、府の多くの自治体で認定に向け、取り組んでいる動向は。また、先般行われた国の機関への要望、大阪府・関係市町村・関係団体の取り組みは。

答 日本遺産は地域の文化や歴史、伝統等を結びつけるストーリーを文化庁が認定する制度で、平成29年の認定に向け、府内からも5

つのストーリーが審査中。本町でも竹内街道を中心とした歴史資源の日本遺産認定に向けた取り組みを進めており、2月に国の方へ要望活動に行ってきた。町ではホームページや観光・まちづくり協会とも連携を強化して、住民の皆さんと一緒に認定に向け、機運効用を図っていると。

要望 日本遺産についてはその目的は関係市町村及び本町にある様々な歴史遺産や伝統文化、更にそこに住まいる人々の生き様等をストーリーとしてパッケージ化し、PRすることで魅力ある有形、無形の文化財群を地域及び地域住民が主体となって推進し、地域の活性化を図ることにある。太子町のアピールにつながるよう、何となくも認定されるよう努力を要望する。

答 観光で来訪される方のおもてなしとして、今後、増加が予測される空き家の活用ができれば町の活性化につながると考える。民泊

生涯学習施設に伴う入札、 施工方法について

中村 直幸 議員

問 町長は施政方針で「生涯学習センターの整備は、平成30年度に向けて着実に進める」と述べた。

K設計会社に基本設計策定と基本設計の業務を委託。発注方法は指名競争入札となっている。公共事業は、国、府、地方自治体においても機会均等の原則から、その透明性・公正性・競争性・経済性を担保するためにも、その費用が町民の税金であるなら一般競争入札を採用するべきでは。①指名競争入札と一般競争入札の違い、指名競争入札を採用した理由は。また、予定価格は発注者である本町が独自に積算し、予定価格以下なら了とするが、最低制限価格の基準は、設計も工事も全てか。②予定価格の事前公表は。基本設計策定と基本計画の指名業者の指名基準、予算の算出、

最低価格を設けなかった理由は。一番、安値の業者にするのか。③最低制限価格は、工事の品質低下を防ぐために事前に設定された額。設定基準はあるのか。指名する業者の技術評価、基準や実績評価等、確認方法は。④設計業者、施工業者、施工管理業者の実績及び技術評価など、指名競争入札で、明確な設定基準はあるのか。一番大事なことは図面通りに施工ができて

混乱する可能性が大であるが、随意契約は制度上あるのか。⑥本工事に国、府の補助金はあるのか。

いるか、仕様書通りに機械、電気設備を取りつけているかどうかを管理することだが、管理についての基準は。実施設計業者が管理業者になっているが、随意契約とするのが本町のルールなのか。管理料は相当な金額を払っているが、どのような基準で決定したのか。⑤実施設計業者が施工管理をしないと現場が

答 地方自治法第23

4条第1項、地方自治法施行令第167条、地方自治法第234条第3項ただし書きによる同法施行令第167条の10第2項、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号から第9号などに基づいている。

生涯学習施設整備への国、府の補助金については、適用できる補助金がないか検討を行っているところ。



ふたかみの庭

災害に強い まちづくりについて

村井 浩一 議員

問 総合防災訓練について、町長の総括は。

答 関係機関、団体、各地区町会の自主防災組織の皆様のご協力の賜物と感謝している。

答 利用可能と考えられる周辺施設を検索致しまして、早期に協定が締結できるよう進めて参りたい。

Q 町会、自治会の必要性について

問 住民それぞれの価値観の違いや多様性、生活様式の変化等により、自治会組織に加入しない住民の方が増え、様々な活動に支障を来すことが多くなっている。町会、自治会の世帯加入促進の為の具体的な取り組みについて実施してきたことは？

答 自治振興費補助金等による支援策、広報紙やホームページによる周知を実施しているが、平成29年度からは町会所有の防犯灯の維持管理を町が行う。又広報紙配布方法を見直す等、町会等運営費や

問 住民それぞれの価値観の違いや多様性、生活様式の変化等により、自治会組織に加入しない住民の方が増え、様々な活動に支障を来すことが多くなっている。町会、自治会の世帯加入促進の為の具体的な取り組みについて実施してきたことは？

答 自治振興費補助金等による支援策、広報紙やホームページによる周知を実施しているが、平成29年度からは町会所有の防犯灯の維持管理を町が行う。又広報紙配布方法を見直す等、町会等運営費や

問 水道企業団の水道料金のクレジットカード収納に対する考え、見込みは。税のクレジットカード収納を。

答 企業が水道事業を運営する中で、お客様の要望等を勘案しながら調査及び研究し、クレジットカード収納の導入について検討が進められるもの。税については、先進事例等をもとに費用対効果や情報管理体制等について調査研究を行って参りたい。

総合防災訓練について、町長の総括は。関係機関、団体、各地区町会の自主防災組織の皆様のご協力の賜物と感謝している。利用可能と考えられる周辺施設を検索致しまして、早期に協定が締結できるよう進めて参りたい。

自治振興費補助金等による支援策、広報紙やホームページによる周知を実施しているが、平成29年度からは町会所有の防犯灯の維持管理を町が行う。又広報紙配布方法を見直す等、町会等運営費や

企業が水道事業を運営する中で、お客様の要望等を勘案しながら調査及び研究し、クレジットカード収納の導入について検討が進められるもの。税については、先進事例等をもとに費用対効果や情報管理体制等について調査研究を行って参りたい。

高齢化社会を見据えた 本町の取組みは

寺町 幸雄 議員

問 全国的に少子高齢化が進行する中、本町においても、太子町人口ビジョンで示している通り、人口減少はもとより高齢化社会への対応は避けられない状況の中で、地域づくりからの支え合い勉強会を始めとした取り組みをしているが、先般、報告頂いた医療、介護、予防、住まい生活支援の一体的な提供の取り組みとなる地域包括ケアシステムの構築は大変重要と考える。

答 本町の高齢化率は現在の26・7%から2025年には30・5%

に上昇すると予測する。総合計画の基本目標においても誰もが住み慣れた地域で生き生きと健やかに暮らせるように医療、保健サービスが充実した体制づくりを、介護保険制度については、第6期介護保険事業計画に基づき実施する。

問 先般、太子町総合防災訓練が実施され、地域のつながりの重要性が挙げられている。大災害発生時には公

助がほとんど期待できない状況下、地域の消防団、自主防災会や隣近所のつながりが減災に大きく影響すると考える。

地域包括ケアシステムの構築を切り口とした住民協働による地域づくりと隣近所とのつながりや地域防災、地域防犯等、地域社会、即ちコミュニティの作り方の取り組みについての考えは。

答 「S A S A E 愛太子」協議体で検討していくことになる高齢者交流サロンについては、現在3カ所で開設中。更に多くの地域で立ち上げる予算を上程する。

空き家で町の活性化を

阪口 寛 議員

問 この間の空き家調査で、特定空き家も含めて、空き家の戸数や状況と、安心安全まちづくり推進事業の空き家等対策計画策定とは、どのようなものか。

国が事業費の二分の一を補助する制度、空き家の利活用や除去等の支援事業の活用は。

答 平成27年度の現地調査で、空き家と想定される家屋は158戸、空き家率約4%と算出。

特定空き家は見受けられない。空き家所有者の意向アンケートは集計中。対策計画を策定し、町の方針を示したい。国の補助メニューは今後の課題。

問 空き家を地域資源として生かすことは、まちづくりに有効である。定住の促進のためには、住居は不可欠。住居費の高負担を減らす施策として、民間の

賃貸住宅や空き家を活用する、国の「住宅セーフティネット制度」を検討すべきではないか。また、若者の定住の促進と町の活性化のため、空き家を提供する

答 空き家対策の基本的な考え方は、まずは

所有者への啓発や支援を充実させること。空き家が、高齢者が気軽に集い地域の担い手として活躍できる場所、子ども達の学習の場や来訪者のための交流の場として利用できれば、地域活性化にもつながる。より有益な利活用方法を検討したい。

空き家住宅を対象にした新たな補助制度の導入の予定はない。

今後どのように空き家を活用されるのか。空き家はそのまま利用できない場合は改修が必要だが、その対応は。

要望 空き家を使用する多くの場合は、改修が必要と思われる。住宅改修補助制度の拡大を図るべきではないか。住宅リフォーム助成制度の創設を要望する。



子育て支援トップ クラスの太子町堅持を

西田いづ子 議員

問 子どもの貧困対策法が成立し、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備や教育の機会均等を図ることを目的に掲げ、子どもの貧困対策の総合的な策定、実施に対する国、地方自治体の責務等が明記された。安心して子どもを産み育てることができると本をどうつくるのか。太子町として何をすべきか。お金の心配なく、子育てできる施策が重要では。

この間、府内トップクラスの子育て支援を誇ってきたが、全国で子育て支援策が進む中、平均的な自治体になるうとしている。今ある制度の拡充や新たな施策実施の考えは。

答 子育て支援課を中心に妊娠期から思春期までの育児、子どもの成長を切れ目なく支援するため、子育て世代

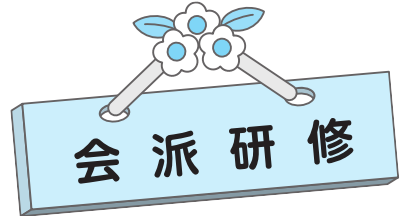
包括支援センターを設置し、オール太子で子育て支援策を推進している。1階フロアにキッズコーナーも設置し、安心して窓口で相談等ができる体制を整えた。保育士や社会福祉士、臨床心理士のほか、作業療法士や言語聴覚士といった専門職員の配置、又各学校等にはスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、更にスクールロイヤー等も配置し、きめ細やかな子育て支援を行っている。

本年度から取り組んでいる多子世帯への保育料軽減は、国基準の所得や子どもの年齢制限に関係なく、第2子半額、第3子以降であれば全額を負担軽減することとし、府内でも進んだ制度となっている。トップレベルのICT学習環境や小学校、幼稚園にもALTを配置すると共に、中学校に

対して英語検定受験料の補助を行うなど先進的な取り組みを行っている。子育て環境の整備や少子化対策といった子育て支援策については、財源が限られているので、その中で幅広く検討をしていかなければならない施策であると認識している。

要望 安心してお医者さんにかかるよう引き続き子ども医療費助成拡充を。「学校給食法の趣旨は、設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能とされている」と文部科学省の説明にある。全国62自治体に広がる給食の無償化を。子育て支援策をもっとアピールし、子育て支援課に対し、予算を十分に確保し、現状にとどまらない子育て支援を進めるよう要望する。

議会のうごき



市町村 トップセミナー

2月13日、KKRホテル森ノ宮において、平成28年度市町村トップセミナーが開催され、府内市町村の正副議長等が参加しました。

作家の童門冬二氏より「歴史から学ぶ大阪のまちづくり」と題して講演があり、大阪のまちの成り立ちやその時々に関わりのあった歴史上の人物などがどういった思いをもっていったのか、また当時の思想的な形成などを交えながら話がありました。

織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の時代のまちづくりの経過や関わり、戦国時代という時代においてそれぞれに「平和」への歩みがあり、それを第一にまちづくりを行っていたという話は、とても興味深いものでした。



▶府内市町村正副議長等が参加

れ、議員全員で参加しました。

当日は、各町会・地区から35の自主防災組織をはじめ、自衛隊、消防、警察など24の関係機関からの参加もあり、被害情報収集・報告訓練、初期消火訓練(バケツリレー、消火栓・消火器の体験)や倒壊家屋救出訓練、炊き出し訓練、一斉放水訓練などを行われました。

この訓練を通して、防災に対する認識、意識を深めることができたのでは、と感じました。

総合防災訓練

3月5日、町立総合スポーツ公園総合グラウンドで、大規模地震の発生を想定した太子町総合防災訓練が実施さ



▶総合防災訓練に参加

太子聖燈会



▶10年目の太子聖燈会点灯式

4月22日、今年で10年目を迎える太子聖燈会の点灯式に出席しました。叡福寺と西方院、太子・和みの広場に1万燈のろうそくが、10年目を祝して灯されました。

当日は、たくさんの方が訪れ、叡福寺境内をはじめ各所での幻想的なろうそくのともしごと、施設の雰囲気も堪能されていました。

岳のぼり

4月23日、自然を守る会の一員として、二上山の美化促進のために行われている岳のぼりに参加しました。

当日は、晴天に恵まれ、多くのハイカーも参加され、ごみが少なくなってきた二上山が、さらにきれいになりました。

みなさんも健康のためにも、二上山に登って、きれいな空気ときれいな眺望を味わってみませんか。



▶たくさんの方が二上山に登られました

竹内トンネル 現場視察

5月9日、南阪奈道

路竹内トンネル工事現場の視察を行いました。

NEXCO西日本工事現場事務所において、南阪奈道路竹内地区付加車線事業概要の説明を受け、トンネル工事現場を見学しました。暫定2車線区間におけるトンネル部の事故防止対策として対面交通を解消する付加車線を設置する工事で、ナトム工法という新しい工法で安全性の向上を図っています。工事車両は現場内で洗浄し、市街地を極力走らないよう、地域への配慮がありました。完成は平成32年度予定です。



▶トンネル工事の工法の説明を受けました

生涯学習施設建設にあたっては

議会との協議を強めよ

全員協議会開催

4月19日、3月議会での付帯決議を重く受け止め「生涯学習施設整備について」の全員協議会が開催され、活発な議論がありました。



生涯学習施設建設が予定されている現場を視察

【答】平成18年から、公民館問題を検討してきて、やっとここまで積み重ねてきた。31年を目的に考えており、補助制度もないので、基金を活用して整備する。

費用面、利便性、既存施設の活用の観点から、庁舎併設にした。一つの場所になることで、文化祭時に道を渡らなくていいということで安全が確保できる。

【1問の経過】

【問】住民に周知を。
【答】広報で周知する。

【問】なぜこの場所に建てるのか。今なのか。
【答】住民と一緒に作ればいいものができる。

【問】スケジュールの変更があってもいいのでは。
【答】東京オリンピック等の影響で原料高が起

こるのでは。早く実施を。
【問】東京オリンピック等の影響で原料高が起

議員の香典・弔電の自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様への弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

次の定例会は、6月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。